



平成29年8月10日

内閣府（防災担当）

「平成二十九年六月七日から七月二十七日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」について

平成29年6月7日から7月27日にかけて一連の気象現象としての梅雨前線及び台風第3号により、全国各地に甚大な被害がもたらされました。

このため、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、当該災害を激甚災害として指定し、併せて当該災害に適用すべき措置を指定する政令が8月8日（火）に閣議決定され、本日（8月10日（木））公布・施行されました。

I 激甚災害（本激）の指定と適用措置

○全国を対象として、次の措置が適用されます。

(1) 農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置（法第5条）

農地、農道や水路などの農業用施設及び林道の災害復旧事業等について、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げします。（過去5カ年の実績の平均では農地は82%→95%に嵩上げ）

(2) 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例（法第6条）

農業協同組合等が所有する倉庫、加工施設、共同作業所等の共同利用施設の災害復旧事業について、通常の国庫補助率を嵩上げします。（一般災害 20% → 最高 90%）

(3) 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等（法第24条第2項～第4項）

農地等に係る災害復旧事業で、国庫補助の対象とならない小規模な災害復旧に充てるため発行について同意又は許可を得た地方債に係る元利償還金を基準財政需要額に算入します。

II 激甚災害（局激）の指定と適用措置

○福岡県朝倉市^{あさくらし}、朝倉郡東峰村^{とうほうむら}及び田川郡添田町^{そえだまち}並びに大分県日田市^{ひたし}の4市町村を対象として、次の措置が適用されます。

(1) 公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助（法第3条、第4条）

公共土木施設等の災害復旧事業等について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の根拠法令等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げします。

（過去5カ年の実績の平均では公共土木施設等は70%→84%に嵩上げ）

(2)小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等(法第24条第1項、第3項、第4項)
公共土木施設等に係る災害復旧事業等で、国庫補助の対象とならない小規模な災害復旧
に充てるため発行について同意又は許可を得た地方債に係る元利償還金を基準財政需要額
に算入します。

○福岡県^{あさくらし}朝倉市及び朝倉郡^{とうほうむら}東峰村の2市村を対象として、次の措置が適用されます。

- ・中小企業信用保険法による災害関係保証の特例(法第12条)
事業の再建を図る中小企業者等に対し、中小企業信用保険の保険限度額の別枠化、てん
補率の引上げ及び保険料率の引下げの特例措置を行います。

Ⅲ スケジュール

8月 8日(火) 閣議決定
8月10日(木) 公布・施行

本件問合せ先

内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(事業推進担当)付 武藤、玉田、南雲
03-5253-2111(代表、内線51382・51383) 03-3593-2847(直通)

平成29年6月7日から7月27日までの間の豪雨及び暴風雨による 災害復旧事業費の査定見込額と激甚災害指定基準について

1 農地等

※8月3日時点

<本激>

○全国の災害復旧事業費の査定見込額 約207.7億円

(参考：激甚災害指定基準)

本激A基準 全国の災害復旧事業費の査定見込額

> 全国農業所得推定額×0.5% (約174億円)

2 公共土木施設等

※8月3日時点

<局激>

市町村名	査定見込額	早期局激※基準額
福岡県朝倉市	132.2億円	45.0億円 (局激基準(ハ)×2)
福岡県朝倉郡東峰村	20.0億円	1.5億円 (局激基準(イ)×2)
福岡県田川郡添田町	7.8億円	5.0億円 (局激基準(ロ)×2)
大分県日田市	58.4億円	53.2億円 (局激基準(ハ)×2)

(参考：局地激甚災害指定基準)

次のいずれかに該当する災害(但し、基準に該当する市町村の査定見込額の合計額が1億円を超えることが要件)

(イ) 当該市町村の標準税収入の50%を超える市町村

当該市町村が負担する公共施設災害復旧事業等の査定事業費	>	当該市町村の標準税収入 × 50%
-----------------------------	---	-------------------

(ロ) 当該市町村の標準税収入が50億円以下であり、かつ、当該市町村が負担する公共施設災害復旧事業費等の査定事業額が2億5千万円を超える市町村

当該市町村が負担する公共施設災害復旧事業等の査定事業費	>	当該市町村の標準税収入 × 20%
-----------------------------	---	-------------------

(ハ) 当該市町村の標準税収入が50億円超、100億円以下の市町村

当該市町村が負担する公共施設災害復旧事業等の査定事業費	>	当該市町村の標準税収入 × 20% + (標準税収入 - 50億円) × 60%
-----------------------------	---	---

※局地激甚災害(局激)については、査定事業費が確定する年度末に1年間の災害をまとめて指定することが原則であるが、査定見込額からみて局地激甚災害指定基準を超えることが明らかな災害(基準の2倍超)については、災害の都度指定(いわゆる早期局激)。

3 中小企業 ※8月3日時点

<局激>

市町村名	中小企業関係被害額	局激基準額
福岡県朝倉市	93.0億円	82.4億円
福岡県朝倉郡東峰村	10.9億円	4.1億円

(参考：局地激甚災害指定基準)

次に該当する災害（但し、基準に該当する市町村の被害額の合計額が5千万円を超えることが要件）

市町村内の中小企業関係被害額
（被害額が1,000万円未満のものを除く） > 当該市町村の
中小企業所得推定額 × 10%



平成30年2月9日

内閣府（防災担当）

「平成二十九年六月七日から七月二十七日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」について

平成29年6月7日から7月27日までの間の豪雨及び暴風雨による激甚災害に適用している中小企業信用保険法の災害関係保証の特例期間を1年間延長する政令が2月6日（火）に閣議決定され、本日（2月9日（金））公布・施行されました。

I 政令の概要

平成29年6月7日から7月27日までの間の豪雨及び暴風雨により被害を受けた福岡県朝倉市及び朝倉郡東峰村の中小企業に関する特別の助成として講じている中小企業信用保険法による災害関係保証の特例（激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第12条）について、被災中小企業者等の復旧のための資金需要が引き続き見込まれることから、適用期間を1年間延長し、平成31年2月9日までとします。

○ 中小企業信用保険法による災害関係保証の特例の概要

被災中小企業者等に対し、中小企業信用保険の保険限度額の別枠化、てん補率の引上げ及び保険料率の引下げを行います。

II スケジュール

2月6日（火） 閣議決定

2月9日（金） 公布・施行

本件問合せ先

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（事業推進担当）付 武藤、玉田、南雲

03-5253-2111（代表、内線 51382・51383） 03-3593-2847（直通）

平成二十九年六月七日から七月二十七日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令案新旧対照条文

○平成二十九年六月七日から七月二十七日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（平成二十九年政令第二百十九号）
（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（都道府県に係る特例）</p> <p>第二条 前条の規定により激甚災害として指定される災害は、都道府県についての激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令（昭和三十七年政令第四百三号。以下「令」という。）第一条第一項及び第四十三条第一項の規定の適用並びに都道府県の負担額の算定についての令第七条第一項の規定の適用については、これらの規定にいう激甚災害には含まれないものとする。</p> <p>（災害関係保証に係る期限の特例）</p> <p>第三条 第一条の激甚災害についての法第十二条第一項の政令で定める日は、令第二十四条の規定にかかわらず、平成三十一年二月九日とする。</p>	<p>（都道府県に係る特例）</p> <p>第二条 前条の規定により激甚災害として指定される災害は、都道府県についての激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令（昭和三十七年政令第四百三号）第一条第一項及び第四十三条第一項の規定の適用並びに都道府県の負担額の算定についての同令第七条第一項の規定の適用については、これらの規定にいう激甚災害には含まれないものとする。</p> <p>（新設）</p>



平成 30 年 3 月 14 日
内閣府（防災担当）

「平成二十九年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」等について

平成 29 年等に発生した災害について、局地激甚災害及びこれらに適用すべき措置を指定する等の 2 つの政令が 3 月 9 日（金）に閣議決定され、本日公布・施行されました。

I 政令の概要

（1）平成二十九年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令

本政令により、平成 29 年等に発生した災害（梅雨前線及び台風第 3 号、台風第 18 号並びに台風第 21 号によるものを除く。）について、局地激甚災害を指定するとともに、これに対し適用すべき措置を指定します（別紙参照）。

（2）平成二十九年六月七日から七月二十七日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令等の一部を改正する政令

平成 29 年に発生した梅雨前線及び台風第 3 号、台風第 18 号並びに台風第 21 号による災害については、全国を対象とする激甚災害に指定されているところですが、本政令により、それぞれの指定政令を改正し、公共土木施設の災害復旧事業等に関する特別措置等が適用される市町村を追加指定します（別紙参照）。

※台風第 21 号による災害については、あわせて「土地改良区等の行う湛水排除事業に対する補助（本激）」の措置を追加指定します。

II 適用措置ごとの災害数と市町村数（局激）

上記 2 政令により、早期局激を含む平成 29 年等の局地激甚災害に対する措置等は、次のとおりとなります。

（1）公共土木施設災害復旧事業等に関する措置（激甚法第 3 条及び第 4 条）

対象災害数：6（豪雨・暴風雨 5、風浪 1）

対象市町村数：24 市町村

(2) 農地等の災害復旧事業等に関する措置（激甚法第5条）

対象災害数：9（地滑り5、豪雨・暴風雨4）

対象市町村数：16市町村

(3) 小災害債に関する措置（激甚法第24条）

対象災害数：13（豪雨・暴風雨7、地滑り5、風浪1）

対象市町村数：39市町村

Ⅲ 適用措置の概要

<局激>

(1) 公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助（激甚法第3条及び第4条）

公共土木施設の災害復旧事業等について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の根拠法令等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げします。

（過去5カ年の実績の平均では公共土木施設等は70%→84%に嵩上げ）

(2) 農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置（激甚法第5条）

農地、農道や水路などの農業用施設及び林道の災害復旧事業等について、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げします。

（過去5カ年の実績の平均では農地は82%→95%に嵩上げ）

(3) 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等（激甚法第24条）

公共土木施設や農地等に係る災害復旧事業で、国庫補助の対象とならない小規模な災害復旧に充てるため発行について同意又は許可を得た地方債に係る元利償還金を基準財政需要額に算入します。

<本激>

○ 土地改良区等の行う湛水排除事業に対する補助（激甚法第10条）

土地改良区等が都道府県からの補助を受けて湛水排除事業を行う場合において、国が都道府県に補助を行います。

Ⅳ スケジュール

3月9日（金） 閣議決定

3月14日（水） 公布・施行

本件問合せ先

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（事業推進担当）付 武藤、玉田、南雲

03-5253-2111（代表、内線51382・51383） 03-3593-2847（直通）

平成29年等局地激甚災害及び適用措置

自然現象及び 災害期間	対象地区					適用措置			(参考)
	都道府 県名	郡名	市町村名			3条 4条	5条	24条	対象 政令
						公共 土木 施設	農地 等	小災 害債	
平成25年9月15日から 平成29年10月17日までの地滑り	奈良県	吉野郡	よしのぐん	野迫川村	のせがわむら		○	○	I (1)
平成26年8月1日から 平成29年3月10日までの地滑り	高知県	吾川郡	あがわぐん	仁淀川町	によどがわちよう		○	○	
平成27年7月20日から 平成29年7月24日までの地滑り	高知県	長岡郡	ながおかぐん	大豊町	おおとよちよう		○	○	
平成28年6月20日から 平成29年7月24日までの地滑り	高知県	高岡郡	たかおかぐん	橋原町	ゆすはらちよう		○	○	
平成29年4月17日及び同月18日の豪雨	高知県	高岡郡	たかおかぐん	橋原町	ゆすはらちよう		○	○	
平成29年4月18日の風浪	北海道	奥尻郡	おくしりぐん	奥尻町	おくしりちよう	○		○	
平成29年6月20日から9月19日までの地滑り	徳島県	名西郡	みょうざいぐん	神山町	かみやまちよう		○	○	
平成29年6月7日から7月27日までの豪雨及び 暴風雨(梅雨前線及び台風第3号) ※農地等(5条)は本激指定済み ※農林水産業共同利用施設(6条)も本激指定 済み	広島県	山県郡	やまがたぐん	北広島町	きたひろしまちよう	○	/	○	I (2)
	福岡県			朝倉市	あさくらし	◎	/	◎	
	福岡県	朝倉郡	あさくらぐん	東峰村	とうほうむら	◎	/	◎	
	福岡県	田川郡	たがわぐん	添田町	そえだまち	◎	/	◎	
	長崎県			壱岐市	いきし	○	/	○	
	熊本県	阿蘇郡	あそぐん	南小国町	みなみおぐにまち	○	/	○	
	熊本県	球磨郡	くまぐん	水上村	みずかみむら	○	/	○	
大分県			日田市	ひたし	◎	/	◎		
平成29年8月4日から同月8日までの暴風雨 (台風第5号)	山梨県	南巨摩郡	みなみこまぐん	身延町	みのぶちよう		○	○	I (1)
	兵庫県	美方郡	みかたぐん	香美町	かみちよう		○	○	
	奈良県	吉野郡	よしのぐん	野迫川村	のせがわむら		○	○	
	徳島県	名西郡	みょうざいぐん	神山町	かみやまちよう		○	○	
	鹿児島県	大島郡	おおしまぐん	大和村	やまとそん	○		○	
	鹿児島県	大島郡	おおしまぐん	宇検村	うけんそん	○		○	
	鹿児島県	大島郡	おおしまぐん	瀬戸内町	せとうちちよう		○	○	
平成29年8月11日から同月19日までの豪雨	長野県	上水内郡	かみみのちぐん	小川村	おがわむら		○	○	I (1)
	岐阜県			美濃市	みのし		○	○	
	兵庫県	神崎郡	かんざきぐん	市川町	いちかわちよう	○	○	○	
平成29年9月3日及び同月4日の豪雨	鹿児島県	大島郡	おおしまぐん	喜界町	きかいちよう		○	○	I (1)
平成29年9月15日から同月19日までの暴風雨 及び豪雨(台風第18号) ※農地等(5条)は本激指定済み	北海道	島牧郡	しままきぐん	島牧村	しままきむら	○	/	○	I (2)
	京都府	与謝郡	よさぐん	伊根町	いねちよう	◎	/	◎	
	熊本県	上益城郡	かみましきぐん	山都町	やまとちよう	○	/	○	
	大分県			津久見市	つくみし	◎	/	◎	
平成29年10月21日から同月23日までの暴風雨 (台風第21号) ※農地等(5条)は本激指定済み ※農林水産業共同利用施設(6条)も本激指定 済み	宮城県	亶理郡	わたりぐん	山元町	やまもとちよう	○	/	○	I (2)
	長野県	下伊那郡	しもいなぐん	売木村	うるぎむら	○	/	○	
	三重県			熊野市	くまのし	○	/	○	
	奈良県			五條市	ごじょうし	○	/	○	
	奈良県	山辺郡	やまべぐん	山添村	やまぞえむら	○	/	○	
	奈良県	吉野郡	よしのぐん	下市町	しもいちちよう	○	/	○	
奈良県	吉野郡	よしのぐん	黒滝村	くろたきむら	○	/	○		

(注) 1. 「◎」: 早期局地激甚災害として指定済み 「/」: 全国を対象とした激甚災害(本激)として指定済み
2. 台風第21号については、土地改良区等の行う湛水排除事業に対する補助(10条)の措置を激甚災害(本激)として追加指定

○ 平成二十九年六月七日から七月二十七日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（平成二十九年政令第二百十九号）（抄）（第一条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案		現 行	
<p>（激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定）</p> <p>第一条 次の表の上欄に掲げる災害を激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（以下「法」という。）第二条第一項の激甚災害として指定し、当該激甚災害に対し適用すべき措置を同表の下欄に掲げるとおり指定する。</p>	<p>（激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定）</p> <p>第一条 次の表の上欄に掲げる災害を激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（以下「法」という。）第二条第一項の激甚災害として指定し、当該激甚災害に対し適用すべき措置を同表の下欄に掲げるとおり指定する。</p>	<p>激 甚 災 害</p> <p>平成二十九年六月七日から七月二十七日までの間の豪雨及び暴風雨による災害</p> <p>適用すべき措置</p> <p>第五条、第六条及び第二十四条第二項から第四項までに規定する措置並びに次に掲げる市町村の区域に係る激甚災害にあつては、それぞれに定める措置</p> <p>イ 広島県山県郡北広島町、福岡県田川郡添田町、長崎県杵岐市、熊本県阿蘇郡南小国町及び球磨郡水上村並びに大分県日田市 法第三条、第四条並びに第二十四条第一項、第三項及び第四項に規定する措置</p> <p>ロ 福岡県朝倉市及び朝倉郡東峰村 法第三条、第四条、第十二条並びに第二十四条第一項、第三項及び第四項に規定する措置</p>	<p>激 甚 災 害</p> <p>平成二十九年六月七日から七月二十七日までの間の豪雨及び暴風雨による災害</p> <p>適用すべき措置</p> <p>第五条、第六条及び第二十四条第二項から第四項までに規定する措置並びに次に掲げる市町村の区域に係る激甚災害にあつては、それぞれに定める措置</p> <p>イ 福岡県田川郡添田町及び大分県日田市 法第三条、第四条並びに第二十四条第一項、第三項及び第四項に規定する措置</p> <p>ロ 福岡県朝倉市及び朝倉郡東峰村 法第三条、第四条、第十二条並びに第二十四条第一項、第三項及び第四項に規定する措置</p>
<p>備考</p> <p>一 上欄の豪雨とは、梅雨前線によるものをいう。</p> <p>二 上欄の暴風雨とは、平成二十九年台風第三号によるものをいう。</p>		<p>備考</p> <p>一 上欄の豪雨とは、梅雨前線によるものをいう。</p> <p>二 上欄の暴風雨とは、平成二十九年台風第三号によるものをいう。</p>	

う。

う。

政令第二百十九号

平成二十九年六月七日から七月二十七日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令

内閣は、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和三十七年法律第百五十号）第二条第一項及び第二項、第三条第一項、第四条第一項並びに第二十四条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

（激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定）

第一条 次の表の上欄に掲げる災害を激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（以下「法」という。）第二条第一項の激甚災害として指定し、当該激甚災害に対し適用すべき措置を同表の下欄に掲げるとおり指定する。

激 甚 災 害	適 用 す べ き 措 置
平成二十九年六月七日から七月二十七日までの間の豪雨及び暴風雨による災害	法第五条、第六条及び第二十四条第二項から第四項までに規定する措置並びに次に掲げる市町村の

<p>区域に係る激甚災害にあつては、それぞれに定める措置</p> <p>イ 広島県山県郡北広島町、福岡県田川郡添田町、長崎県壱岐市、熊本県阿蘇郡南小国町及び球磨郡水上村並びに大分県日田市 法第三条、第四条並びに第二十四条第一項、第三項及び第四項に規定する措置</p> <p>ロ 福岡県朝倉市及び朝倉郡東峰村 法第三条、第四条、第十二条並びに第二十四条第一項、第三項及び第四項に規定する措置</p>	<p>備考</p> <p>一 上欄の豪雨とは、梅雨前線によるものをいう。</p> <p>二 上欄の暴風雨とは、平成二十九年台風第三号によるものをいう。</p>
--	---

(都道府県に係る特例)

第二条 前条の規定により激甚災害として指定される災害は、都道府県についての激甚^{じん}災害に対処するための特例の財政援助等に関する法律施行令（昭和三十七年政令第四百三号。以下「令」という。）第一条第一項及び第四十三条第一項の規定の適用並びに都道府県の負担額の算定についての令第七条第一項の規定の適用については、これらの規定にいう激甚災害には含まれないものとする。

(災害関係保証に係る期限の特例)

第三条 第一条の激甚災害についての法第十二条第一項の政令で定める日は、令第二十四条の規定にかかわらず、平成三十一年二月九日とする。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。